

総括質問

今定例会では、11人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

議長ダイアリー

平塚市議会議長
山原 栄一



議長の出席した主な会議などをお知らせします。(2月~4月)

- 2月4日 湘南地方市議会議長会
- 3月10日 ひらつかパラスポーツフェスタ開会式
- 3月23日 平塚市展表彰式
- 3月24日 ひらつか市民スポーツフェスティバル開会式
- 3月28日 平塚商工会議所通常議員総会
- 3月31日 崇善公民館・ひらつか市民活動センター落成記念式典
- 4月27日 平塚市緑化まつり開会式

清風クラブ



「夢ある未来」平塚を創る

片倉 章博 議員

見附台周辺地区整備・管理運営事業(A・Cブロック)

問 平成30年7月から事業者の募集を行い、選定委員会の結果を踏まえ、大和情報サービス株式会社を代表企業とするグループを優先交渉権者として決定した。このグループからの提案内容に対する講評を伺う。

都市整備部長 事業全体に「ひらつか みつけ」とネーミングし、「毎日立寄りたくなる」「いつも何かをやっている」とする事業コンセプトとし、地域と連携したイベント開催による継続したにぎわいづくりの提案などが評価された。施設計画に関する事項では、多目的ホールとホワイエを公園に面して配置し、イベ

ントなどの際に引き戸をオープンにし、屋内外が一体となった空間を演出できる点などが評価された。設計・建設に関する事項では、多目的ホールが公園とエントランスホールをつなぐことができ、小規模コンサートやパブリックビューイングの利用などの提案が評価された。

問 今後のスケジュールについて伺う。

都市整備部長 市民センターの解体工事は31年4月以降に着手し、32年3月の完了を予定している。平塚文化芸術ホールと見附台公園の整備は34年3月の供用開始に向け、31年度に工事着工の予定である。

問 設計に入る前の段階であれば、若干の修正など、さまざまな考え方を取り入れることができるのか。



「平塚市都市農業振興基本計画」から

平塚の農業をもっと元気に

須藤 量久 議員

問 新規就農者の確保・育成には農業支援ワンストップ相談窓口の活用が重要である。拡充も含め、その取り組みについて伺う。

産業振興部長 平成28年度からJA湘南の5支所出張相談窓口を開設し、30年度は更に2支所で開設し

多く利用できるように休館日を月1回と年末年始にした。開館時間は、市民センターよりも30分延長して午後10時までとしている。事業者から年4回のイベントの開催が提案されているが、具体的にどのような内容か。

市民部長 音楽、子供と家族、市民創造、舞台表現の四つをテーマとして、例えば4月に平塚音楽フェス、7月に七夕アンドンキッズ



見附台今後は、事業者から提案された見附台周辺地区全体イメージが決定した。協議中。

フェス、10月に市民創造フェス、1月に平塚舞台まつりを実施する。このようなものを開館の翌年度から中長期的に実施していくという提案があった。

は、農地の保全作業を受託メニューに加えた体制を整え、必要な機材の購入費を補助した。今後も資機材の導入などを支援し、新組織の設立に向けた地域との話し合いを進め、受託業務の拡大など、組織強化に向けた支援につなげていく。

問 都市農業振興基本計画に、直売所の活性化やイベントを活用した販売など、農業者自らが直接販売するさまざまな機会の充実を支援するところがあるが、その取り組みについて伺う。

産業振興部長 規格外品などの未利用農産物は、他業



高齢者の免許返納推進について

黒部 栄三 議員

問 本市の高齢化率は27%を超えた。高齢者は加齢により動体視力の低下や、身体機能の変化、また認知機能の低下も懸念される。地域公共交通網形成計画(素案)が出されたが、平塚駅を中心として放射状に伸びるバス路線は充実しているものの、一部公共交通の空白地域・不便地域の解消が課題である。高齢者の運転免許返納を積極的に推進するため、運転経歴証明書が発行手数料や、バス事業者が発行している「かなちゃん手形」の購入費、電動アシスト自転車の購入費を補助するなどともに、公共交通の空白地域・不便地域の解消に早期に取り組むべきではないか。

交通政策担当部長 平塚警察署と協力して開催している高齢者を対象とした交通安全教室で運転免許証の自主返納についての講話を行うとともに、県警察の高齢者運転免許自主返納サポート制度を周知するなど、高齢者が加害者となる交通事故を防ぐための取り組みを実施している。運転免許証の自主返納を推進するため補助制度創設については警察と連携しながら研究していく。また、運転免許証の自主返納を推進するためには、返納後の移動手段となる公共交通の確保も重要である。既存の路線バスの維持・強化や新規コミュニティ交通の導入、住民主体の地域内移送の推進などの施策を地域公共交通網形成計画(素案)にも位置付けている。地域の意見を聴きながら交通事業者や関係機

種との連携による加工食品化により、有効に活用することが考えられる。このため、他業種との連携や新商品の開発など、状況に応じたセミナーの開催、専門家の派遣、研究開発や商品PRに関する費用の助成を行っている。

このほかの質問

問 平成34年4月から民法の成年年齢が20歳から18歳になるが、来年には成人式に出席する年齢を確定する必要があるのではないか。

健康・こども部長 成人式の実施方法について早い時期に市民へ周知したい。国が成人式の時期や在り方について31年度末を目途にまとめることから、その情報も参考に準備する。

所属議員

- 佐藤 貴子 議員
- 野崎 審也 議員
- 諸伏 清児 議員
- 坂間 正昭 議員

成人年齢変更後の成人式について

関と連携して公共交通の空白地域・不便地域の解消に努めていく。